

社会資本総合整備計画

富士山・南アルプス・ハケ岳対流圏における  
山梨長野広域周遊観光活性化計画(重点③)

(山梨県)

令和8年1月

社会資本総合整備計画          社会資本整備総合交付金

令和8年 1 月23日

計画の名称	富士山・南アルプス・ハケ岳対流圏における山梨長野広域周遊観光活性化計画（重点　　）													
計画の期間	令和０４年度　～　令和０８年度（５年間）											重点配分対象の該当	○	
交付対象	山梨県													
計画の目標	山梨県と長野県では、首都圏広域地方計画の広域連携プロジェクトである「４－５．富士山・南アルプス・ハケ岳対流圏の創出プロジェクト」に基づき、自然、歴史、文化や食をはじめとした多様な地域資源を有するエリアにおける基盤整備を実施することで、高速交通ネットワーク等を活用し、国際観光地を形成するとともに、地域資源を活かした広域周遊観光の推進を図る。													
全体事業費（百万円）	合計（Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ）		3,390	A	3,390	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / （Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R1		R8
1	【山梨県・長野県 共通目標】 山梨県・長野県の計画区域における観光入込客数の増加			
	【山梨県・長野県 共通目標】 山梨県・長野県の計画区域における観光入込客数 （観光入込客数の増加割合）＝（評価時点の年間観光入込客数 - R1の年間観光入込客数） / （R1の年間観光入込客数） 現況値は新型コロナウイルス流行前直近の公表データであるR1の値を使用	2981万人	万人	3050万人
2	【山梨県 単独目標】 山梨県の計画区域における観光入込客数の増加			
	【山梨県 単独目標】 山梨県の計画区域における観光入込客数 （観光入込客数の増加割合）＝（評価時点の年間観光入込客数 - R1の年間観光入込客数） / （R1の年間観光入込客数） 現況値は新型コロナウイルス流行前直近の公表データであるR1の値を使用	599万人	万人	613万人
3	【山梨県 単独目標】 本整備計画に含まれる3河川（貢川、鎌田川、湯川）の洪水氾濫区域の解消 120ha（R1当初）から54ha（R8末）に減少			
	【山梨県 単独目標】 計画洪水流量において洪水が氾濫する恐れがある区域	120ha	ha	54ha

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
全体事業費に占める効果促進事業費（提案事業）割合は、0 %となる。          当初現況値の観光入込客数は新型コロナウイルス流行前の値とする。          その他事項については（参考様式2）整備計画関連事項に記載。														

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
広域連携事業	A11-001	河川	一般	山梨県	直接	山梨県	一級	改良	（一）貢川	河川改修 L=0.2km	甲斐市						710	7.7	-	
	A11-002	河川	一般	山梨県	直接	山梨県	一級	改良	（一）鎌田川	河川改修 L=0.6km	甲府市						2,100	5.2	-	
	A11-003	河川	一般	山梨県	直接	山梨県	一級	改良	（一）湯川	河川改修 L=0.8km	甲府市						580	1.5	-	
												小計						3,390		
											合計						3,390			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R04				
配分額 (a)	329				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	329				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	206				
翌年度繰越額 (f)	123				
うち未契約繰越額(g)	9				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	2.73				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					